

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
製造業	木材・木製品	製材業	原木は順調な出材量であるが、依然として製品の荷動きに回復の兆しがなく、需給は緩んだままで、値下げ基調が増している。他方、製品の市況においても、新設住宅着工戸数のうち、持ち家や分譲住宅の不振が続いており、伸び悩みの引合いとなっている。相場も値下がりしている輸入材や集成材の影響で、弱含みの状況である。
	木材・木製品	製材業 (プレカット)	4月は前年比で約90%、住宅の落ち込みが顕著になってきた。原材料の手配については、価格を含め組合員は1年前ほど苦労はしていないが、住宅の受注残は明らかに少なくなってきた。当分の間、着工数の落ち込みが続くと思われ、業績は下降気味、損益も所謂トントンという状況が続くと予想している。
	木材・木製品	木製品製造業	経費・人件費の増加や人材不足、職人の高齢化など、製造業の課題が多い。
	印刷	印刷・同関連業	少しづつ「コロナ禍」から経済状況がよくなっているように思われるが、今なお、資材の高騰が続いている。賃金の上昇分をどのように手だてするかを悩んでいる。
	印刷	印刷・同関連業	原材料費高騰に歯止めが利かない一方、従業員の給与の見直しも迫られている。官公庁をはじめ、印刷価格の見直しを申請しているが、なかなか実取引では反映されていないのが実情である。
	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業	昨年度からの持ち越し物件もあり、4月単月で昨年比127%の出荷増となった。大型打設となると人手不足の影響もあり、組合員同士で助け合って出荷することが多くなった。
非製造業	小売業	小売商業	納めが中心の店、特に飲食店相手の店は、コロナウイルス感染者の減少により飲食店に客が戻り始め、売上が徐々に伸びてきた。一方、一般個人相手の小売店、スーパーなどは、物価の上昇により客の来店回数が減ってきているようだ。
	小売業	石油販売業	原油価格及び為替とも大きな変動はなく、国の燃料油価格激変緩和措置により、比較的、落ち着いた業況であったが、5月の大型連休を前に需要を先取りする動きも見られた。
	小売業	LPGガス小売販売業	4月CP価格(サウジ通告価格)は555 ^{円/トン} (前月比△165 ^{円/トン})。3月MB価格(米国産平均価格)+(米国物流経費84 ^{円/トン})は497 ^{円/トン} (前月比△18 ^{円/トン})。対顧客電信売相場(3月平均)は134.92 ^{円/立方メートル} (前月比+1.17 ^{円/立方メートル})。原油相場の下落に加え、米国産LPGの潤沢な供給等を背景に需給緩和感が広がったことが下押し要因となり値を下げた。
	商店街	延岡市	コロナ終息間近による急速な景気回復で、売り上げ等は好調だが、反面、深刻な人手不足に直面している。
	商店街	宮崎市	引き続き衣料品関係への消費動向が鈍い。
	商店街	都城市	コロナ禍からの反動か、各種イベントが毎週末開催され、入出が多く各店舗忙しくしているが、急激な回復は負担も多く、人員不足がどこも課題になっている。それに原材料の高騰もとまらず、価格転嫁できない店舗は窮地になるばかりである。
	サービス業	観光業	閑散期のため、例年と変わらない状況だったが、県議と市議選挙があったため、組合員は月の半分程はその業務で忙しくしていた。来月からのシーズンに向けて準備万端。お客様が楽しい旅をお過ごしいただける様、頑張りたい。
	サービス業	自動車整備業	例年3月が一番忙しく、4月になると車検入庫も落ち着いてくるが、今年は4月になっても落ち着くことなく忙しかった。一部の組合員からは「なぜ？」との声も聞いた。ただ、全組合員が忙しいわけではなかった。
	サービス業	自動車運転代行業	従業員の確保が課題である。特に、客車運転手(二種免許)の確保が難しい。
	建設業	管工事業	令和4年度の決算は、資材価格、エネルギーの高騰、外注費、運送料等の増加により、原価率が上昇傾向である。
	建設業	管工事業	管工事業界においては、コロナの影響はそれ程受けていないが、ただどこも人手不足に悩まされているのが現状である。
	運輸業	軽貨物運送業	新型コロナウイルス感染症の拡大は減少傾向であるが、この3年間の自粛規制等で仕事の流れが少し変わってきた感じがする。荷動き自体も変化があるし通常に戻るのに時間がかかりそうな感じである。諸物価と燃料関係の値上がりも組合員の経営に大きく影響が出ている。顧客からは料金の値下げの話があるし、現在の流れに逆行しているのが現状である。地方では物価の値上げの影響が運賃の値下げにもろに影響が出ている感じがする。
	運輸業	貨物運送業	米エネルギー省は、2022年から原油価格の高騰を抑える目的で、米戦略石油備蓄から原油放出を繰り返し行っていた。備蓄分の補充に数年かかる見通しであるとの発表等から原油価格は上昇し、それに伴い国内燃料価格も値上げとなっている。